

人口減少対策調査特別委員会調査報告書

令和3年3月16日

市議会議長 浦上雅彦 様

人口減少対策調査特別委員会
委員長 竹之内 則 夫

本委員会に付託された事件について調査の結果を下記のとおり、岡山市議会会議規則第80条の規定により報告します。

記

- 1 調査事件
 - (1) 人口減少対策に関する調査
 - (2) 若者・子どもの支援に関する調査
- 2 調査の結果（意見）
別紙のとおり
- 3 経過または概況
別紙のとおり

人口減少対策調査特別委員会調査状況

1 構成

委員長	竹之内 則 夫
副委員長	江 田 厚 志
委 員	川 本 浩一郎
”	菅 原 修
”	小 川 信 幸
”	二 嶋 宣 人
”	寺 林 綾 乃
”	森 山 幸 治

2 調査概要

○令和元年5月17日（第1回）

令和元年5月臨時市議会において本特別委員会が設置され、正・副委員長の互選を行った。

○令和元年7月2日（第2回）

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 調査方針及びテーマについて2 若者・子どもの支援に関する調査<ol style="list-style-type: none">(1) 若者支援に関するアンケート調査結果報告書について |
|---|

会議の内容

1 調査方針及びテーマについて

概要

調査方針及びテーマについて委員間で協議を行い、委員の意見を踏まえて正副委員長一任で決定することとなった。

2 若者・子どもの支援に関する調査

(1) 若者支援に関するアンケート調査結果報告書について

概要

若者支援に関するアンケート調査結果報告書（平成29年2月）について、説明を受けた。

主な質問等

委員

そもそも若者支援に関するアンケート調査はどういった目的で実施したのか。

地域子育て支援課長

地域子育て支援課は、多くの若者に関する事業を実施しており、若者に関する施策を考える上での基礎資料が必要であったため調査した。

委員

担当課としてアンケート調査を実施し他課へ情報提供はしたが、特に反応がなかったことが、今の岡山市の実情ではないかを感じる。

委員

このアンケート調査結果をもとにして、若者に関する具体的な施策、事業を練っていかなければならないと思う。

岡山っ子育て局次長

出生数や出生率に直接つながる施策を打つのはなかなか難しい。結婚、保育、雇用、教育などさまざまな分野を総合的に施策展開していくことがこれまでのやり方と認識しているが、何かこれまでとは違う施策を展開していく必要があると認識している。

○令和元年9月26日（第3回）

- | |
|---|
| <p>1 若者・子どもの支援に関する調査
(1) 若者支援に関する先進事例について</p> |
|---|

会議の内容

- 1 若者・子どもの支援に関する調査
(1) 若者支援に関する先進事例について

概要

若者支援に関する岡山市の施策及び他都市における先進事例について説明を受けた。

主な質問等

委員

岡山市のキャリア教育と先進的な取り組みをしている他都市との違いはコーディネーターの存在の有無だと思うが、学校現場の働き方改革が進む中で、教員がその役割を担うことは本末転倒ではないのか。

人権教育担当課長

どういう形でコーディネーターを立てて学校と企業を結んでいくのか、今後研究して

いくところだと思う。

委員

社会が激変しているということを教員にまず知っていただきたい。学校の教員は教育のプロフェッショナルなのだから、外でコーディネートするという話にはならない。学校と地域社会をつなぐ役割を民間と連携していく形を模索していただきたい。

○令和元年11月19日～11月21日（行政視察）

■視察日程

- | | | | |
|---|---------------|----------|----------|
| 1 | 令和元年11月19日（火） | 午後1時30分～ | 新城市（愛知県） |
| 2 | 令和元年11月20日（水） | 午後1時30分～ | 金沢市（石川県） |
| 3 | 令和元年11月21日（木） | 午後1時00分～ | 可児市（岐阜県） |

■調査項目

- 1 新城市
 - ・若者総合政策について
- 2 金沢市
 - ・起業チャレンジ若者支援事業について
- 3 可児市
 - ・地域課題解決型キャリア教育支援について

■視察報告

調査日時：令和元年11月19日（火）午後1時30分～

調査先：新城市

調査件名：若者総合政策について

調査概要

§若者政策誕生の経緯

現在4期目の穂積市長が3期目の立候補時にマニフェストとして「若者が活躍するまちづくりをめざす」と掲げたこと、また、新城市が消滅可能性都市に挙げられことも若者政策につながった要因であるとのこと。さらに、少子高齢化の進行で有権者に占める高齢者の割合が増加し、多数派の高齢者層に配慮した施策が優先的に打ち出され、少数派である若年の意見が市政に反映されにくくなり、世代間の不公平につながっていたことも大きな要因であった。

§新城市若者条例・新城市若者議会条例

新城市のまちづくりの指針である新城市自治基本条例は、市民が主役のまちづくりを推進することで、元気に住み続けられ、世代のリレーができるまちをつくることを目的として制定されている。新城市が掲げる「市民が主役のまちづくり」とは、地域活動、

市政等への市民の参加が促進され、多様な世代の市民の思いや意見が反映されて実現され得るものであるとのこと。世代のリレーができるまちづくりとは、次代の社会を担う若者の人口が減少している状況下においては、市民全体で若者を応援し、若者が、学校や会社に限らず、地域活動、市政等のあらゆる場面で、より一層その能力を発揮して活躍することができる環境を整え、このまちに住みたいと思える魅力あるまちをつくりあげることによって実現されるものであるとの認識のもと、多くの若者が思いや意見を伝える機会を確保し、さまざまな場面でこれらを反映する仕組みを新たにつくるとともに、若者も自ら考え、その責任のもと、主体的に行動することにより「若者が活躍するまち」の形成を目指すことであり、真に市民が主役となるまちと世代のリレーができるまちを実現するために、新城市若者条例（平成 27 年 4 月 1 日施行）を制定している。

若者条例は、若者が活躍するまちの形成の推進について、基本理念を定め、若者、市民、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、若者が活躍するまちの形成の推進の基本となる事項を定めること等により、総合的に若者が活躍するまちの形成の推進を図り、もって市民が主役のまちづくり及び世代のリレーができるまちの実現に寄与することを目的としている。また条例では、市長は、若者総合政策の策定及び実施に関する事項を調査審議させるため、新城市若者議会を設置するとしている（若者議会は市長の諮問機関である）。それに基づき若者議会に関し必要な事項を定めた若者議会条例（平成 27 年 4 月 1 日施行）もあわせて制定している。

§ 若者議会の仕組み

若者が活躍できるまちにするため、若者を取り巻くさまざまな問題を考え、話し合うとともに、若者の力を生かすまちづくり政策を検討する。特筆すべきは若者議会が予算提案権（1,000 万円）を持ち、予算の使い道を若者自らが考え政策立案することである。

さらに、その政策を市長に答申し、市議会の承認を得て、市の事業として実施されている。そういった一連の仕組みやサイクルが、日本で初めて条例で定められている。若者議会では、さまざまな意見・想いを持つ若者同士が新城市について語り合いながら、新城市のこれからについて若者の視点で真剣に考えている。若者が活躍できるまちを目指して、若者の一歩を新城市では全庁挙げて応援している。

・政策策定までの流れ

- 3月 若者議会委員募集
- 4月 準備会開催（若者議会発足）
- 5月 若者議会委員による所信表明
政策検討（セッション）
- 8月 中間発表
- 9月 政策再検討（とりまとめ）

11月 市長へ答申（政策提出）

3月 市議会で予算議決

4月 政策実行

・若者議会の構成

若者議会委員 20名（条例で規定）

市外委員 5名（新城市に所縁もない若者：2期目から参加）

メンター市民・メンター職員（政策立案に係る必要な知識を提供しサポート）

事務局（市まちづくり推進課：運営）

若者議会連盟（若者議会OB・OGの集まりで運営補助やサポート）

§ 若者議会が答申したこれまでの主な事業

【ふるさと情報館リノベーション事業】 4,169千円(H28)

あらゆる世代の利用率を向上させるため、若者の目線でふるさと情報館の空間及び形態のリノベーション。

【情報共有スペース設立事業】 2,880千円(H28)

若者主体の新たな市民活動を生み出すことができる場を創出するために、新城市新城まちなみ情報センターの空間及び形態のリノベーション。

【いきいき健康づくり事業】 753千円(H28)

市民の健康に対する意識を向上させるため、消費カロリーが非常に高く、流行りつつあるバブルサッカーができる環境整備。

【図書館リノベーション事業】 4,949千円(H29)

図書館は本を読む場所という既成概念にとらわれることなく、様々な世代のニーズに応え、図書館の利用率UPや貸出数の増加など、多くの市民の生活の一部に図書館が選択されるようなリノベーション。

【若者防災意識向上事業】 157千円(H29)

災害時に活躍できる若者を増やし災害被害を軽減させるために、若者の防災を考える会の活動により、若者自ら防災意識向上を図る。

【教育ブランディング事業】 643千円(H30)

先進地への視察、若者や市民に向けた講演会、小中学生へのアンケート調査を行い、シティズンシップ教育のカリキュラム化を目指す。

【若者消防団員加入促進事業】 342千円(H30)

若者の消防団入団を促すため、非消防団員（29歳以下）に対して消防団についての意識調査・分析を実施。

【NO BUS NO LIFE事業】 2,175千円(H30)

移動手段の一つとして気軽にバスが選ばれることを目指して、まずは公共交通の利用促進となるきっかけ作りを行う。

主な質疑

○若者議会に参加して得たものは。

⇒認めてくれる人がいるということがわかった。学校では集団行動が求められるので、なかなか自分の意見を出すということができなかったが、若者議会は新城市をよくしたいという根底にあるものが一緒の人の集まりなので、どんなに意見がぶつかっても、他人の意見を否定せず尊重することができるようになった。

○これまでの取り組みの中でよかったと実感できる事業は。

⇒まちなみ情報センターと図書館のリノベーションが一番やってよかったと思う。改修することによって利用しやすくなり利用率が飛躍的に向上した。リノベーションは目に見える事業だったので、成果として人にも説明しやすくてよかった。また、街頭調査をしたときに若者議会の認知度を調査したことがあり、約7割の方が認知されており、若者議会の政策に対する評価も高いのではないかと感じている。

○若者議会によって若い人たちがまちづくりや市政に対して興味を持ったり、意識するようになると思うが、それに比例して選挙の投票率は伸びているのか。

⇒結果としてはまだ見えてきていない。行政側からいうと、若者議会に参加された方が市議会議員になったり、東京に転出された方がそこで区議会議員になったり、また、新城市のさまざまな協議会に参画するなど、若者議会とは違うステージで市政に携わっている若者がふえている。また地域のほうから地域の行事等に若者議会の人に活動支援を求めるなど、いろいろな場面で地域の大人から若者議会に声がかかるようになり、市役所だとか、地域のことに携わり始めているところが大きな成果であると考えている。

○問題点、今後の課題はどうか。

⇒いま若者会議の半数は高校生が占めており、社会人になかなか参加していただけない。若者という高校生から29歳までの枠の中でも当然世代があるので、20代後半の大人がいると会議の議論が進んだり、少し違う視点が入ってきたり、若者政策の中でもいろいろな世代の方がもっと参加していただけるともっとこれから伸びていくと思う。また、平日の夜間に会議をやっているのもそういったことも課題である。これまで5期やってきたが事業の検証があまり進んでいないところがある。行政サイドの検証も必要であるし、関わってやってきた若者議会のメンバーもやってきた事業がどうだったかの意見も必要であるし、今後検証が必要であると考えている。一年を通して若者議会を運営していだけで大変であり、そういった検証についてまでは余力がないのが現状である。よく視察に来られて全国的にやってみようという声かけは

あるが、なかなか同じような形で広がりを見せられていない、導入される自治体がないということは、この若者議会に何か原因があるのではないかと感じている。

○議会に若者議会が及ぼした影響・変化は。

⇒3月予算議会の前に若者議会と市議会が意見交換をしている。最近、市議会からは年に1度ではなくてもっと若者と意見交換したいので回数をふやしてほしいとの要望がある。若者議会は傍聴可能であるので、そういった場に1年目、2年目よりも傍聴される市議会議員が増えている。また、サポート役のメンターになれないかとの要望もあった。市議会のほうからメンターとして商工会議所の人を紹介していただいたり、若者議会のことをすごく気にかけてくれるようになった。

○予算の枠が1,000万円ということだがその内訳は。

⇒1期、2期の頃は、まちなみ情報センターや図書館のリノベーションなどのハード事業が多かった。ソフト事業はあまり予算が必要ないので、またバブルサッカーのように初年度に備品を購入してしまうと予算的には翌年度からは施設の使用料くらい。今年度は3つの事業を答申したが、3つのソフト事業で約350万円。予算枠は1,000万円あるがだんだんとハード事業が少なくなってきたので予算は少なくなってきた。予算の繰り越しはできない。答申のあった事業は翌年度にほとんど事業化し予算執行している。若者議会の運営に関する予算は別枠で1,000万円ほどある。その他の若者政策もあるのでそれは約500万円ある。

○若者議会のメンバーは1年で入れ替わるのか。また定員20人の枠を超えることは。

⇒今期の5期生については20人の定員に対して25人の応募があった。1期は24名、2期3期4期は20人に対して20人の応募だった。任期は1年だが、再任できるようにしている。2年目3年目の人もいる。また高校1年生のときにやって、大学生になってからまた応募される方もいる。

○若者議会の活動頻度は。

⇒1週間に1回くらい集まっている。全体会が月に2回。チームで政策検討する分科会が結構な頻度で週1回くらい開かれることもある。これまでの運営で改善しなくてはいけないところでもある。全体会議を年間12回くらいやっている。あとはチームごとの分科会もあるので一人当たり大体年間30回くらい。高校生にそれだけ出ているのもどうかと考えている。保護者や学校からも大丈夫？という声もある。

○まだ若者議会を始めて5年だが、若者人口に変化は見られるか。

⇒目に見えてというところまでには至っていない。

○若者政策の部署ができたことで、行政内部に何か変化があるか。

⇒行政内部では、審議会等に若者の意見や声を反映させたいという要望が多くなった。
また、地元・地域で若者の力を借りたいという話が多く寄せられるようになり、周りの大人も若者の力を欲するようになってきた。

所 感

人口減少・少子高齢化が進む中、地域課題はますます複雑化・多様化している。そういった中、各自治体においては、次代を担う若者がまちづくりにおいて自ら力を発揮できる取り組みが増えつつある。未来志向で魅力と活力のある自治体を継承していくためには、次世代を担う当事者である若者の声をまちづくりに生かしていくことが大切である。若者の視点からまちの魅力を高め、若者が参画する、活力あるまちづくりを進める仕組みとして若者の力をまちづくりに生かしていくための工夫や仕掛けを考え、積極的に実践していくことが喫緊の課題である。今回の視察において、新都市の基本的な考え方や具体的な取り組み事例を学んだことは、本市の今後の若者政策に大いに参考となるものであった。

調査日時：令和元年 11 月 20 日（水）午後 1 時 30 分～

調 査 先：金沢市

調査件名：起業チャレンジ若者支援事業について

調査概要

金沢市は、昔から伝統と革新という二つのテーマを一緒にあわせもって、守るところは守るが進めるところは新しいことをどんどん進めていくということをずっとやってきている。これがまちづくり全体にいま染み渡ってきている。新たな起業というものに対して、いろいろな施策をこれまでもやってきている。

§ 景況状況

金沢は製造業が多く、米中の貿易摩擦等で輸出減が響いている。景況感DIは前回のマイナス 14.1 ポイントからマイナス 15.5 ポイントのマイナスの景況感となっており、徐々に悪くなっている。一方でインバウンドの来街者がふえており、ここ 2 年ほどホテルの建設ラッシュ（約 20 棟）になっている。政令市と中核市を含めて全国で 11 番目に客室数が多くなり、今年度末で 1 万 900 ほどの客室数ができる。そういったサービス業の有効求人倍率が結構増えている。いま金沢は有効求人倍率が 2 倍以上で推移している。全国的に見ても高い。求人の部分では非常に人手不足になっている。年間宿泊者数もやはり年々伸びてきている。平成 30 年には、年間 330 万人の宿泊者数となった。

金沢市は全国的にもインバウンドに非常に力を入れているということがあり、特に外国人旅行客が急増している。兼六園に行かれる方も、平成 30 年は年間 42 万人を超える入園者数で、6 年連続で過去最多を記録している。最近は全国的に韓国からの観光客が減っているとは思われるが、欧米の誘客に力を入れているので、欧州人の伸びが目立つ。

特に、イタリア、スペイン、フランスからの旅行客が非常に伸びている。それに伴い外国人の宿泊者数も伸びている。

次に、オフィスの空室率は、前回調査では空室率 5.6%が、さらに 4.7%まで下がり、10 年前には考えられない数字となった。かなりオフィスの需要が高くなっており、なかなかオフィスが見つからないと聞いている。CBREの調査を平成 15 年から開始しているが、それ以来、過去一番少ない空室率を記録している。新幹線が開業し、新幹線の効果で東京にストロー現象で人がとられていくのではないかと行政サイドとしては危惧していた。長野新幹線が開業した当初はストロー現象があったが、新幹線開業以降、逆ストローというか、幸いに金沢に居を構える支社支店の進出が 80 近くあった。本当に金沢に来ていただけるということで、非常に、恵まれた状況になっている。それから観光データでは、コンベンションの参加者、金沢駅タクシー利用者、観光ガイドタクシー利用者もそれぞれ増加している。

§ 金沢市の起業支援

金沢市では 3 つのステージに分けて総合的な支援をしている。

- ・ 検討期（相談）
起業支援相談窓口、起業実践アドバイザー派遣
- ・ 準備期（学び）
起業支援 PR プロジェクト、起業実践アドバイザー派遣
- ・ 創業期/育成期（安定した経営）
起業チャレンジ若者支援事業、コミュニティビジネス支援事業、起業実践アドバイザー派遣

§ 起業支援相談窓口（平成 25 年～）

- ・ 出店の検討、起業後の経営相談等のワンストップの相談窓口
- ・ 市の助成、融資制度や起業サポート機関の紹介
- ・ 起業支援の経験のある専門員が対応
- ・ 相談実績：多いときは年間 300 件程度で、最近はやや減少傾向で推移。
- ・ 利用者の傾向：男性の利用が 5 割以上。30 代から 40 代が多い。

§ 起業実践アドバイザー派遣（平成 25 年～）

- ・対象：市内で起業を考えている人，起業して 5 年未満の人。
市内の商店街及び商店街に加盟している個店。
市内で買い物支援など地域課題や新たな住民ニーズに応えるコミュニティビジネスを行っている人。
 - ・内容：企業に必要なノウハウをアドバイス（職員が常駐）。
多様な分野の専門家を委嘱（ICT，金融，士業など 12 分野）。
事業計画の策定，資金繰り，集客や IT 活用，イベント企画の相談。
2 時間/回× 4 回の合計 8 時間まで無料。
- ※相談では起業の割合が高く，最近では税理士の起業でよく利用されている。
- ※派遣実績：年間 100 件前後で推移。
- ※利用者の傾向：女性の利用割合が高くなっている。

§ 起業支援 PR プロジェクト

金沢市では起業マインドを醸成させるため，また，金沢での起業をふやし，地域を活性化するため平成 28 年度から起業支援 PR プロジェクトをおこなっている。行政の正式な組織ではないが，「はたらこう課」という仮想の課を設置し，ウェブサイトを立て上げている。アントレプレナーシップ（事業創造や新商品開発などに高い創造意欲を持ち，リスクに対しても積極的に挑戦していく姿勢や発想，能力などを指す企業家精神を意味する。）の精神を芽生えさせるような仕掛けをし，さらには起業家同士のコミュニティの形成を図っている。

ウェブサイトでは若手起業家によるリレー形式でのインタビュー，フリーペーパーの作成，交流イベント，小商い塾，インターンシップ，クリエイター等の活動内容のデータベース化などの取り組みを行っている。

§ コミュニティビジネス支援事業

【目的】コミュニティビジネスの起業支援を通じて，住民福祉の向上や地域の産業振興及び雇用の創出を図る。

※スタートアップの委託事業として，1 年目は委託料 200 万円。フォローアップとして，2 年目は補助金 100 万円限度で 1/2 補助。

※地域に根ざした事業の起業支援の一環として，平成 23 年度から買い手利便性向上（主に中山間地）を目的とした民間事業者等による創意と工夫に富んだ新たなビジネスモデルに対する支援を行い，事業の定着を図ってきた。

※平成 31 年度は少子高齢化の進展により増大する地域課題の解決につながる事業や商店街の活性化やまちなかの賑わいの創出に貢献する「コミュニティビジネス」を公募し、事業の立ち上げにかかる経費を支援している。

※最近ではコミュニティビジネスといってもいろいろなビジネスモデルがあるので、コミュニティビジネスの在り方をいま一度見直す時期になっている。

§ 起業チャレンジ若者支援事業（平成 25 年～）

【目的】金沢市の商店街で、40 歳未満の起業を志す若者や開業して間もない若手起業家を支援する制度。開業前後にかかる運転資金や家賃の一部を助成するとともに、経験豊富なアドバイザーを派遣して若手起業家をサポートすることで、未来の商店街を担う人材を育成する。

【募集】年 2 回（上半期・下半期）

※事業採択件数は上期・下期それぞれ 3 件を目安としている。

【選考】書類審査を経た後、事業計画書を作成してもらいプレゼンしてもらい審査する。また、選考後は 2 年目もフォローアップ審査をしている。

【支援内容】

○チャレンジ奨励金の支給（限度額 50 万円）

※最初の 3 カ月は 20 万円以内の額、その後 3 カ月ごとに 10 万円以内の額を支給
開業前後の運転資金（内外装費、備品費除く）に対して実績払いにて支給。

（例）雑誌等への広告掲載、チラシ・ショップカードの制作、消耗品など

○家賃の助成 1 年目 月額家賃の 2 / 3, 2 年目 1 / 2

※限度額 1 年目：140 万円, 2 年目：100 万円)

○アドバイザーの派遣

※起業後、要請に基づき、市で選定したアドバイザーを派遣。回数は 1 年間で最大 4 回, 1 回 2 時間程度, 費用は無料

【出店場所】

金沢市が規定する商店街区域（金沢市商店街連盟へ加入している商店街組織のエリアなど）

※商店街連盟に加入することが必須条件。また、商店街からの推薦書も必要。

【対象業種】

小売業, 飲食業, 理容業, 美容業（ただし風俗関連業種等は除く）

※和食の若手料理人起業チャレンジ支援制度の対象となる場合, 起業チャレンジ若者支援事業への応募は出来ない。

※現在は起業チャレンジになっているが, もともとは商店街活性化のために後継者を育成していく目的で, 対象者も 35 歳未満だった。35 歳未満となると資金力, 人

脈、経営のノウハウが乏しいということもある。また、厚労省の若者チャレンジ奨励金制度も 35 歳未満を対象にしていた。しかし、起業支援相談の傾向を見ると、40 歳の方々の相談も増えていることもあったため、できるだけビジネスチャンスの支援の提供の場を広げようと平成 28 年度に 35 歳から 40 歳に引き上げた。また、来年度からは年齢制限を撤廃しようかと検討している。最近では 40 歳以上の方、シニアの方からの問い合わせもあり、若者に限らず起業を支援できるような制度の創設が懸案事項であるとのこと。

※この事業は平成 25 年度当初予算には盛り込んでいなかったが、25 年度に起業支援相談窓口を設置したところ、3 カ月程度で約 100 件の相談があり、起業したいという方が多くいた。そのため補正予算で年度途中からの事業となった。

※これまで 66 件の申請があり、そのうち採択されたものは 38 件である。残念ながらそのうち 5 件は廃業した。38 件のうち、小売業 6 件、飲食業 23 件、理容業 3 件、美容業 4 件、小売りと飲食の併設 2 件。

※申請しようとする人が起業支援相談窓口にお問い合わせることになるが、事業計画の策定、資金面の相談となるとどうしても市役所で担っていない部分もあるので、相談があった場合には、商工会議所、日本政策金融公庫等に紹介し、そこで相談してもらい事業計画書、資金計画書をつくるようになる。相談窓口としてはワンストップだが、実際に相談にのっている専門的な職員があまりいないのが現状であり、実際は制度の説明にとどまっている。専門的な職員の配置が今後の課題である。

§ 和食の若手料理人起業チャレンジ事業（平成 30 年～）

【目的】金沢市内において、和食料理人として起業を志す若者や開業して間もない和食の若手料理人に対して事業資金などを支援することにより、自由な発想力と感性、若い情熱を促し、時代を担う和食料理人を発掘・育成する。

※対象年齢、支援内容は、起業チャレンジ若者支援事業と同じ。ただし、エリアの限定はなく、金沢市内。

※なぜ和食かというと、金沢は加賀料理とか、金沢おでん、金沢カレーなど食に関して多彩な食文化がある。その食文化を大切にしたいということで食文化振興条例を議員提案で策定した。しつらえ、器、料亭、佇まいというものも食文化ととらえた条例である。食文化に力を入れていることもあり、若い料理人をたくさん輩出していきたいということでこの制度を制定した。

※これまで 2 件の申請があり、2 件採択した。

※和食に関しては職人の領域であるので、いま料亭で勤めている若手が起業されて

は困るという料亭サイドの話もあり、今後業界との調整が課題である。

§ かなざわ起業女子きらめきプロジェクト（平成 30 年～）

5 年以内の女性起業家同士のビジネスマッチングや交流，課題解決の取り組みや成長を促す取り組みもおこなっている。

§ その他金沢市の産業施策

現在の山野金沢市長が、新幹線の開業等で金沢市は非常に勢いがある今だからこそ次なる一手を打ちたいと言っている。次なる施策というのは A I，I O T というワードを聞かない日はないという日常になっているので、そういった最先端技術をいかに地域経済に落とし込んで市民福祉の向上につなげていかなければならないと考えている。

S O C I E T Y 5.0 社会とも言われている中で、その実現する社会は、I O T で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服する社会が到来している。そういった中で高度な最先端技術を活用した新産業を創出していきたいと考えている。5 G の商用サービスの開始で世界も変わる。また、L P W A (Low Power Wide Area) という消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式も、I O T の構成要素の 1 つとして注目されている。

さらに、業務効率化や生産性向上を実現するテクノロジーとして「R P A (Robotic Process Automation)」が注目を集めて久しい。そういった最先端技術の整備を進めていくため、金沢市ではそういった技術の導入に対し今年度から助成を行っている。また、次代を担う若者に対してさまざまな手を講じている。

第 4 次産業革命に対応した新産業を創出するための 5 つの目標

- ・既存の市有施設等を活用した新たな価値創造拠点の整備
- ・地場企業、起業家の第 4 次産業革命への対応支援
- ・世界を視座にビジネス展開のチャンス提供
- ・市民生活への A I 等技術の実装
- ・デジタル情報時代を担う子供の育成

◎金沢版子供プログラミング教育の実践について（金沢モデル）

文部科学省では、2020 年度からの小学校プログラミング教育の全面実施に向けて、取り組んでいる。通常、プログラミング教育は教育現場でのことと捉えられているが、この金沢版子供プログラミング教育は教育委員会と連携して、教育現場では教育委員会がプログラミング教育を実施し、教育現場以外でのプログラミング教育は産業政策課が主管となって実施する。教育委員会としてではなく、行政として I T ビジネスプラザ武蔵をプログラミング教育の拠点とし、大学等高等教育機関や民間企業等と協働

し、市民一丸となり、子供の興味・関心・意欲・技能にあわせた様々な学びの機会を提供する。

多くの子供達が高いレベルでプログラミングを活用できるように、子供の興味・関心・意欲・技能に応じて、子供の能力を最大限に引き出す多様な取り組みや、メンター(指導者)やサポーター(補助者)の役割等を定め、その実践として金沢版子供プログラミング教育をまとめた。まずは、プログラミング教育の活動拠点を I T ビジネスプラザ武蔵とし、地域での活動も充実し、子供たちが自発的に集まり、意欲を高め合いながら学ぶ場とする。さらに高い技能を学びたい子供には、プログラミングだけでなく、金沢独自の食や工芸の専門家や多様な専門講師によるハイレベルな学びの機会を提供する。また、2020 年度の小学校プログラミング授業の必修化に向けて、市役所一丸となって「金沢市立小学校プログラミング教育ベーシックカリキュラム」(第 1 版)を作成した。市内モデル 2 校での先行実施の効果を検証し、第 2 版、第 3 版とカリキュラムを充実し、2020 年度の全小学校・全学年実施に向けた体制を整えている。教育現場、行政サイドも、プログラミング教育にはあまり詳しくはないので、ディレクションしていただける人が必要ではないかということで、金沢モデルを策定した際に、東京都小金井市立前原小学校の松田先生に金沢市プログラミング教育ディレクターになっていただいた。小金井市立前原小学校といえ、いまや全国に知れ渡った I C T 先進校であり、21 世紀型教育のトップランナーである。そういった方々の力添えを得て、プログラミング教育の実践に取り組んでいる。これらの取り組みを通じて、金沢の学術・文化を理解した子供たちが最先端のテクノロジーを活用し、課題解決の本質を見抜くクリエイティブな人材として、将来的には、地元の企業で活躍し新しいものを生み出していくという人材育成モデルの実現を目指している。また、今後は 60 小学校下(区)に公民館があるので、そういった各地域の子供、地域住民が集まりやすい公民館でのプログラミングスクールの地域展開を考えている。現在は市でプログラミングキットを購入し、キットの貸し出し、講師の派遣の取り組みを行っている。

◎e スポーツ金沢モデル～

金沢市においては、I T ビジネスプラザ武蔵での産学官によるクリエイティブな活動や I C T を活用したシビックテック活動が進むとともに、市民による「する」「観る」「支える」「応援する」「語る」のスポーツ活動が広がり、2018 年 4 月には金沢文化スポーツコミッションを設立するなど、スポーツ文化の振興が図られている。また、市内では、国体文化プログラムに採用された e スポーツに関して、特定の種目で競技し交流を深める若者中心のコミュニティが存在している。これらの動きを的確に捉え、2018 年 10 月に策定した金沢市新産業創出ビジョンの具現策の一つとして、この e スポーツに

着目し、eスポーツを通じた人材育成策や企業誘致策等を検討する「eスポーツ活用産業創出検討会」を設置した。この検討会では、国内の状況調査や市内外の企業ヒアリングを行い、3回の議論を重ね、「まちなかに創る」と「地域に広げる」をテーマに、市民や企業、大学等高等教育機関、eスポーツ関係団体、金沢文化スポーツコミッション、行政等が連携する「eスポーツ金沢モデル」を、地方都市初としてまとめた。eスポーツ金沢モデルは、技術力や創作力を持った「人づくり」と「企業集積」に、eスポーツが文化として地域に根付くための「市民啓発」と「コミュニティ形成」を図ることを掲げ、これらの取り組みを通して、新たな成長産業の創出や老若男女が参加できるユニバーサルスポーツになるように普及推進することにより、「eスポーツ文化の聖地金沢」をめざしている。金沢市には、金沢美術工芸大学や金沢市立工業高校があり、毎年多くの優秀な人材を輩出しているため、金沢の地で学んだ若者たちがeスポーツを通じて、新しいフィールドで世界に羽ばたく人材として育つことを期待している。

主な質疑

○金沢市の起業支援は平成25年から充実しているように見受けられるが、契機となったことは何かあるのか。

⇒現市長は就任時40歳くらいで、金沢をチャンスのあるまちにしたいという公約を掲げていた。若者は失敗してもやり直しがきくだろうということでチャンスのあるまちにしたいとの強い行政トップの思いがあった。市長自身も学生の頃、起業したことがあった。当時借金もしたことがあり、起業に関しての意識がかなり強いものがある。ある意味でトップダウンの施策であると思う。当時新幹線開通前で、商店街は非常に元気がなく組織力も弱っていた。そこで当初は商店街に限った支援制度であった。

○事業実施後、商店街の空き状況はどうなっているのか。

⇒駅前には新幹線開業後、さまざまな飲食店ができた。中心市街地の商店街では小売業は衰退していきっており、逆に飲食業がかなり増えている。金沢を訪れる人は食を求めてやって来る人がたくさんいる。そういった状況下においても空き店舗がちらほらあるのが現状である。

○いまの若い人は買い物だとアマゾン、楽天、ヤフーなどのインターネットに移ってきている中で、それでも商店街を支援するという考え方は。

⇒基本的に補助している4業種は対面商売であるので、人が来て何ぼの世界であるので、中心市街地に魅力的な店舗がないと人が来ないというのがある。その反面、インターネットで買い物ができる世の中なので、この4業種に限らなくてもいいのではないかと考えている。商店街に入っていくリスクはある。リスクヘッジしながらそれでもやるというチャレンジ精神があってもいいのではないかと考えている。それは経営リス

クを抱えながらということであるが、そこはアドバイザー派遣や相談窓口の部分で広い形で支援する必要がある。

○プログラミング教育は教育委員会主体ではなかなか難しい中、経済局がかかわるということはすばらしく、かつ大学と連携して人材育成にも取り組んでいく。民間企業も誘致するということが驚いている。

⇒教育委員会とはかなりやり合った。教育長が非常に前向きであった。必要なスキルではあるが、教育現場では実際にどうしたらいいのかわからないという声が多くあった。実際に学校でやるプログラムを提示することによって学校教育でもやれるのではないかということになった。

所 感

起業は、地域の経済成長をもたらす大きな原動力である。中でもこれからの社会を支えていく若者世代が起業しやすい環境をつくっていくことは、持続的な地域経済の成長を実現していく側面からも非常に重要である。国においても人口減少問題に対応するため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定め、将来にわたって活力ある日本社会を目指すこととしており、その中の施策のひとつとして、地域の若者・女性などが起業しやすい環境を整備することなどを掲げている。そういった中、金沢市では市内の商店街で、起業を志す若者や開業して間もない若手起業家を総合的に支援する制度を設けている。開業前後にかかる運転資金や家賃の一部を助成するとともに、経験豊富なアドバイザーを派遣して若手起業家をサポートすることで、未来の商店街、地域経済を担う人材を育成している。今回その取り組みを学んだことは今後の本市の若者政策に非常に参考となるものであった。

調査日時：令和元年 11 月 21 日（木）午後 1 時

調 査 先：可児市

調査件名：地域課題解決型キャリア教育支援について

調査概要

岡山市におけるキャリア教育の実践の状況であるが、キャリアスタートウィーク事業を実施しており、中学生を対象に、学区や地域における職場体験の活動を行うことで、生徒の望ましい職業観や勤労観の育成を図っている。全ての中学校で、主に2年生を対象として職場体験活動を実施し、生徒の自己有用感の高揚と望ましい職業観の育成を図り、また、学区の事業所や人材を活用することで地域と学校とが連携し、地域ぐるみで子どもたちの社会的・職業的自立を育む体制を醸成している。しかしながら、今後は、これまで学校教育だけで抱えてきたものから、幅広いつながりをつくっていくために、

キャリア教育をコーディネートする人という存在が必要である。キャリア教育コーディネーターが中心となり、各種経済団体、企業、学校をつないでいる取り組みを実践している可児市の事例を学ぶことにより、本市の今後のキャリア教育の参考になると考える。

§ 教育委員会のキャリア教育の取り組み

可児市教育委員会の目指す方向は、「日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育」を推進し、可児市の未来に貢献できる人材を育成している。学校教育指導の重点として、キャリア教育の視点を持ち、望ましい勤労観や職業観が育つよう、他の教育活動との連携を図り、ねらいを明確にした体験活動等を位置づけ、将来の夢や希望の実現に向けて努力する児童生徒の育成を図っている。キャリア教育の年間指導計画では、生徒や地域社会の実態、保護者・地域住民・教師の願いを踏まえ、進路指導についての学校課題を明らかにし、中学校3年間を見通した意図的・計画的な指導に基づく進路指導の目標を具体化している。

§ 地域課題解決型キャリア教育の取り組み

可児市議会では、平成25年度から岐阜県立可児高等学校が取り組む「地域課題解決型キャリア教育（エンリッチプロジェクト）」を支援する取り組みを行っている。このキャリア教育は若い世代（高校生）と地域で活動する大人が関わる取り組みを通じて、若い世代が地元可児市の魅力を知ることを通じて、地域への愛着や当事者意識の醸成、広い視野や新しい経験の獲得、社会や学問のつながりを実感することなどを目的としている。この取り組みへの支援にあたり、地域で活動する団体と若い世代が関わる機会を設け、その団体が取り組む課題について、団体関係者と若い世代、議員が意見交換を行っている。

可児市議会ではこの取り組みを地域課題懇談会として開催し、各団体関係者や若い世代の考えを聞きくことにより、議会活動の参考とする活動と位置付けている。そして、このような機会は、若い世代を中心に議会の存在を身近に感じてもらえること、各種団体との接点を深めることができること、マスメディアを通じて議会活動を発信できるなどのメリットがあるとのこと。

§ 地域課題懇談会（高校生議会）

可児市議会では高校生議会・地域課題懇談会として、高校生が大学進学や就職によって市外へ流出する前に、様々な職業や経験がある大人と接する機会を設けることで、地域に対する愛着や当事者意識を高めること、地域の様々な課題の解決に必要な広い視野や高い専門性を身に付けさせ、ふるさと可児市の持続的な発展に寄与する人材の育成を

行うことを目的とし、地方再生の一環として行っている事業である。実施にあたっては、市関係職員や地元医師会、NPO 団体などにも趣旨を説明・理解してもらい、連携・協力して実施している。当初は、岐阜県立可児高等学校が実施するキャリア教育を支援する事業として始まったが、現在はより多くの高校生を対象にすべきとの判断から、平成 27 年 6 月より可児工業高校、東濃実業高校を加えた 3 校で実施し、また他の高等学校等へも取り組みの拡大を進めている。

これまでの主な実績

- H26. 7. 12 地域課題懇談会(医療関係者との意見交換)
- H27. 2. 10 高校生議会(高校生による活動報告・子育て関係者との意見交換)
- H27. 6. 14 地域課題懇談会(金融関係者との意見交換)
- H27. 12. 10 地域課題懇談会出前講座(18 歳選挙権について)
- H28. 3. 25 可児高等学校模擬投票
- H29. 2. 9 高校生議会(各テーマで行政クロスロード手法により議論, 発表)
- H30. 2. 8 高校生議会(グループディスカッションにより議論, 発表)
- H30. 8. 4 地域課題懇談会(若い世代が主役のまちづくりの実現に向けて)
- H31. 2. 5 高校生議会(大河ドラマを契機とした市の PR, 集客について)

§ 地域課題懇談会（ママさん議会）

高校生議会に次いで、子育て世代の意見を市政に反映するための取り組みを行っている。平成28年8月にはママさん議会を開催した。ママさん議会を開催するにあたり、企画提案の場という位置づけでワークショップを事前に開催した。若い世代の議会への関心を高めるため、ファシリテーターを将来子育て世代となる高校生に行ってもらった。

ママさん議会の当日は、平成30年5月に開館予定であった駅前の子育て拠点施設の運営、ソフト事業についての提案について、意見の報告及び発表を行った。また、ママさん議員より、「子育て世代の女性の声を聞く機会を設けることについての意見書」が提出され、全会一致にて可決された。平成31年1月には、オープンした子育て健康プラザmanoについて、普段よく利用している子育て世代の皆さんと意見交換を行い、単なる行政への要望ではなく、自分たちでできることは何かといった、具体的なアイデアや意見をいただくことができた。いずれも、子育て中の母親も気軽に参加できるよう、託児も実施しているとのこと。

§ NPOによるキャリア教育支援の取り組み

議会の支援のもと、地域の子どもたちのキャリア教育支援の一端を、地域のNPO 縁塾が担っている。可児市の学校（小・中・高）と地域をつなぐことがこのNPO の目的

であるとのこと。代表者をはじめ、運営を担うメンバーは30歳代の子育て世代、子どもたちのキャリア教育が自分事の世代で、議会の支援のもと、地域の子どもたちのキャリア教育支援を行っている。学生を対象に、地元諸機関・諸団体（可児市役所、可児市議会）などと連携し、様々な地域課題の解決に取り組み、地域の未来を担う人材育成に寄与している。

所 感

可児市のキャリア教育支援の取り組みでは、地域に学び、地域をつなぐ、地域の力でふるさとの未来をつくるという強い思いが感じられた。地域の産学官組織が構成団体となり、従来の枠組みを超えて協働しながら、次世代育成や地域づくりを実践しているプロジェクトであった。人として大切なこと（人間力）を根底にしたキャリア教育の支援であり、地域で生まれ育った子どもたちが、社会的・職業的に自立し、育んでくれた地域を愛し、地域を誇りに思い、地域に貢献したいと思えるような次世代育成活動が行われており、次世代育成（キャリア教育）を通して、地域活性化と地域の未来づくりに貢献している。本市においても、地域で子どもを育てるといふ思いのもと、「郷土愛」と「人材育成」を共有テーマにしながら、地域全体（多種多様の構成メンバー）でキャリア教育について考え、実践を積み重ねていくといった、地域課題に向き合い、長期的視点に立った息の長い取り組みを発展的・長期的に展開していく必要があるのではないかと考える。

○令和2年1月27日（第4回）

1 若者・子どもの支援に関する調査

(1) 人口動態及び産業構造に見る岡山市の若者世代の現状と課題について

会議の内容

1 若者・子どもの支援に関する調査

(1) 人口動態及び産業構造に見る岡山市の若者世代の現状と課題について

主な質問等

委員

現状あるいは分析の中での課題意識は。

政策企画課長

高校の卒業、進学、就職の時期に一定の若者が入ってきているのは、岡山市にとって大きなポテンシャルだ。これが就職の段階で転出超過にかわるので、いかに転出を抑制して

いくつか取り組みが必要になってくると考えている。

地域創生の取り組みの中で、観光、子育て、移住・定住、個々の事業についてはそれなりに効果が出てきているが、結果的に全体としての転入超過につながっていない。東京一極集中に歯止めがかかっていない状況は問題と考えている。

産業振興・雇用推進課長

経済界からも小学生、中学生のころから地元への愛着意識を植え付けていくことが必要ではないかと指摘を受ける。教育委員会にも理解してもらい、幅広い取り組みが必要となってくると思う。

委員

大学生イノベーションチャレンジ事業を含めてこの3カ年まちづくり大学生など学生との連携を図ってきた。この事業への参加者が地域への定着につながっているのか、また活動がその大学やグループの中で広がりがあるのか。

地方創生・政策調整担当課長

若干でもこの活動に参加した大学生の地元就職率は、それ以外の大学生に比べると若干高めに出ている。ただ、その後の数字を追っていかないと全体の傾向は十分つかめない。

委員

状況をしっかり分析し、この事業に効果があれば、さらに拡大ということになる。引き続き注視していただきたい。

○令和2年3月23日（第5回）

1 若者・子どもの支援に関する調査

(1) 人口減少と地方創生について

会議の内容

1 若者・子どもの支援に関する調査

(1) 人口減少と地方創生について

概要

参考人として岡山NPOセンター代表理事である石原達也氏に出席していただき、地方創生の観点から岡山市として人口減少にどのように向き合い乗り越えていけばいいのか、意見を聴取しながら、委員相互間の討議を行い、ふるさとキャリア教育、高校魅力化、高校生支援コンソーシアム、産業振興における次世代育成など、来年度本委員会で調査するテーマの方向性を確認した。

【委員間討議での主な論点】

- ・キャリア教育、ふるさと教育については、岡山を知るとか岡山の大人や企業を知っ

てもらおう仕組みづくりが必要。

- ・高校の魅力化，高校生支援のコンソーシアムづくりやそれに向けての市のビジョンづくりが必要。
- ・中高校生と魅力ある大人をどうつなげていくか。
- ・産業振興における次世代育成が重要。地域未来づくり事業と教育を掛け合わせるやり方も有効。
- ・地域の活力や人材活用において，外国人を含めたよそ者へのメニュー化やプログラム化が必要。

○令和2年10月30日（第6回）

1 人口減少対策に関する調査

- (1) 移住希望者へのアンケート結果について
- (2) 産業政策・労働人口減少対策について

会議の内容

1 人口減少対策に関する調査

- (1) 移住希望者へのアンケート結果について

概要

コロナ禍にあって生活意識や働き方の変化により地方移住に関心が高まる中，本市への移住に関心を持つ人に対して今後の移住・定住支援施策を検討する資料とするために調査を行った。

主な質問等

委員

移住のきっかけや岡山市を選んだ理由は想定できる内容，回答だったと思うが，これは当然東日本大震災以降も求められてきたと認識している。これに対してどういったことができてきたのか，成果と評価は。

移住定住支援担当課長

移住支援では，やはりニーズが高い住まい探し，仕事探しについて，岡山市はまず民間住宅を活用しており，家賃補助制度を平成27年に設け，取り組んでいる。年々利用者が増えており，昨年度は27件の利用者があった。参考に平成30年度は18件，昨年は27件である。そのほかには交通費助成，現在は東京圏に限っているが，市内企業の面接を受ける際に新幹線とか飛行機の利用者に対し交通費の半額，上限を1万6,000円支援している。これは，昨年は20件の利用があった。予算に対しては低調ではあるが，支援に取り組んでいる。おためし住宅は好調であり，もっと利用者を増やすようなことをまた検

討したい。交通費助成については、東京圏に限定しているところを検討しないといけないと考えて利用の促進を図り、移住・定住者の増加を増やしていきたい。

委員

他都市と本市の違いは何か、差別化がなければ本市にたくさん来るといふことにはつながらない。特に住まい、仕事の部分をあえて抜き出しているこのアンケートは、しっかり力を入れていこうということだと思う。ほかの課との兼ね合いも出てくるかと思うが、来年度に向けてどのように取り組んでいくのか。

移住定住支援担当課長

移住定住支援室だけではなく、岡山市全体として取り組むことによって移住者を増やすというところは重要だと考えている。これからの取り組みでは、ニーズが高かった住まい探し、仕事探し、情報発信を強く考えて検討していかないといけない。これから予算、総合計画もあり、そこを踏まえて取り組んでいきたい。

(2) 産業政策・労働人口減少対策について

概要

若者に人気の職種であるIT・デジタルコンテンツ関連企業の積極的な誘致について、若者の流出を防ぎ、また一旦県外へ出た方も岡山への回帰で新たな移住・定住につなげるため、IT・デジタルコンテンツ産業等推進事業補助金を令和2年度に設けた。

さらに現在、近年の高齢化社会の加速度的な進行により、倒産だけでなく廃業、会社清算により中小企業の減少が顕著になりつつある。市内企業数の減少は、地域経済の活力減退を招く。また事業承継の方法も親族内での承継、従業員への承継、M&Aなど多様化し、求められる支援も複雑化している。限られた財源や人員を有効に活用するためにも、きめ細やかな支援制度を構築する必要がある。事業承継支援事業を円滑に遂行する必要がある。

委員

ITについて、岡山の専門学校で技術を学んだ多くの学生がIT・デジタルコンテンツ関連の就職先がないため、岡山を離れているということだが、実際何人くらい離れているのか。また、受け皿としての就職先企業の現状と誘致の見込みは。

企業立地推進担当課長

デジタルコンテンツ産業は岡山市内に無く、学校によっても異なるが、卒業後の就職は半数近くが県外へ出ている。また、企業の誘致について、この夏に東京、神奈川、愛知、大阪、福岡の企業を対象に約1,500社程度企業移転の検討についてのアンケートを実施した。回答自体があまりなかった中で岡山、あるいは中国地方を移転の対象として考えている企業はほぼなかった。そういった中で、東京で2、3社程度、大阪で4社程度

の回答があった。どれだけ誘致ができるか非常に厳しいが、引き続き誘致については頑張っていきたい。

委員

若者が今なりたい職業のデジタルコンテンツ産業について、企業誘致、個人やチームで岡山で仕事ができる環境をつくる、また個人が岡山に帰ってきて起業、あるいはチームで仕事をするということも可能な業種でもあるので、そういう意味では、各担当では完結しない。今後どう取り組むのか。

産業観光局次長

移住・定住、産業、それぞれに独立したものではない。特に移住に関しては、働くところがないと当然移住は考えられないので、関係部署と連携しながら取り組みたい。

○令和3年1月15日（第7回）

1 人口減少対策に関する調査 (1) 岡山市の人口減少対策について

会議の内容

1 人口減少対策に関する調査 (1) 岡山市の人口減少対策について

概要

岡山市の人口減少対策について、第2期岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案に沿って説明があった。

このたび策定する総合戦略は、令和元年に策定された国の第2期まち・ひと・しごと総合戦略を勘案しつつ、現在策定中の岡山市第六次総合計画後期中期計画と整合性を取りながら、特に人口減少対策に重点的に取り組み、将来にわたって活力ある地域社会の実現を図ることを目指すものとして位置づけている。

第2期戦略の策定に向けて第1期の検証を行った結果、全体としては8割程度の指標が上昇・改善傾向にあり、おおむね目標達成に向けて順調に推移している。

第2期戦略については、第1期での取り組みや新型コロナウイルス感染症などの新たな課題を踏まえ、令和3年度から令和7年度までの今後5年間に集中的に取り組む施策として、第1期と同じ4つの基本目標——「岡山市の強みを活かし、安定した雇用と活力を創出する」、「岡山市への新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安全・安心に暮らせるまちをつくり、地域と地域を連携する」——の下、地方創生関係交付金を活用しながら、戦略

的な産業振興，移住・定住の施策の再構築，待機児童の解消，都市機能の充実などに総合的に取り組み，少子・高齢化・人口減少時代における都市モデルを創造していく。

主な質問等

委員

子どもが生まれる数が増えれば人口は増えていくが，全国的になかなか厳しい状況になっている。岡山市の出生数について，次の5年に向けて政策局としてどう考えるのか。

政策企画課長

平成27年の出生数が大体6,500人，この1年ぐらいが大体5,700人でかなり減っている。女性の人口が減ってきているので，結果的に出生数が減っている。人口を急に増やすのはなかなか難しいかもしれないが，子育て環境をしっかりと充実していった，そういった方向で整備していくということが重要ではないかと考える。

委員

何かをすれば劇的に変わるわけではないと理解はするものの，これといったものがないと感じるが，今後5年間どのようにしていくのか。

政策局次長

直近ではコロナの影響で出生数も減っており，妊娠件数が劇的に減っている。長期的には，このまちづくりを進め，この岡山市にとどまらず，連携中枢都市圏などとも連携しながら，周辺の市町とともに人口の増える圏域をつくっていきたいと考える。

本特別委員会調査報告書の最終的なとりまとめについては，正副委員長一任となった。

3 ま と め

はじめに

現在、日本の人口は長期的な人口減少期に入っており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2015年の人口は1億2,709万人であったが、2040年には1億1,092万人、2053年には9,924万人となり1億人を割り込むとされている。さらに少子・高齢化も進み、15歳から64歳の生産年齢人口の割合は2015年から2040年で60.8%から53.9%に減少し、65歳以上の人口の割合は26.6%から35.3%に増加するとされている。

一方、本市では、2020年をピークに人口減少期に突入し、生産年齢人口比率も減少していくが、高齢者人口は当面増加していく見通しである。

このような人口構成の変化は、労働力の低下、社会保障費の増加等につながり、経済にとってもマイナスに作用するのは確実である。人口減少がさらに都市の縮小を促すといった負のスパイラルの状況に陥るということである。このトレンドに対抗することは極めて難しい問題ではあるが、ただ手をこまねいているわけにもいかない。じっくりと腰を据えて、まずは状況をしっかりと把握し、そしてそれへの対応を考えなくてはならない。本市として、人口減少、特に生産年齢人口の減少をいかに抑制するかを課題として捉え、将来の担い手である若者に住み続けてもらうためにはどうすればよいか真剣に考えなければならない時期になったのではないかと。

こうした状況を踏まえ、本調査特別委員会では、1. 人口減少対策に関する調査、2. 若者・子どもの支援に関する調査の2つの付議事件について、キャリア教育、大学生支援、起業・就労支援、産業・雇用対策、移住・定住支援を中心に、調査・研究を行ってきた。

以下、調査結果の概要を報告する。

・「若者支援に関するアンケート」から

このアンケートは、岡山市の将来を担う若者が地元の魅力を感じ、豊かな社会生活を行うことができるようにするために実態やニーズを把握し、若者支援に関する施策の充実を図ることを目的に実施され、2016年8月1日から8月22日までの間で、市内に居住する18歳から39歳までの若者がいる世帯の中から無作為に抽出した2,000世帯を対象に郵送で行った。(有効回収件数757件、回収率38.1%)

主なアンケート結果の内容は、「岡山市に住み続けたいと思うか」との質問に対し、「とても思う」「まあ思う」との回答は合わせて82.7%、「あまり思わない」「思わない」との回答が15.4%となった。そして、住み続けたい理由として「災害が少ない」71.6%、「気候が安定している」51.8%と続いている。これは、地震が少なく晴れの日が多いことなど恵まれた

自然環境が評価されたと考えられる。反対に、「就職したい企業、通いたい学校がある」との回答が3.5%で、選択肢の中では最下位であった。

本市の特徴として、災害が少なく、気候が安定している——いわゆる地の利としてのポテンシャルが高く、ポテンシャルが高い分だけ行政が何もしなくても人が集まり、経済的にもある程度豊かだと言われている。しかしながら、あくまで自然の恵みによるものである。若者が魅力を感じる——住みたくなる、仕事、出会いもある——状態に少しでも近づけるよう、本市を選んでもらえるような新たな視点での施策、事業を熟考しなければならないのではないか。

・岡山市におけるキャリア教育

キャリア教育とは、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す教育と定義されており、幼児期の教育から高等教育（大学、専門学校等）まで発達段階に応じ体系的に実施され、さまざまな教育活動を通じ基礎的・汎用的能力を中心に育成することとなる。

本市では、岡山キャリアスタートウィーク事業を実施している。この事業は、市内の中学生を対象に学区や地域における職場体験活動を実施し、生徒の望ましい職業観や勤労観の育成を図ることを目的とした事業である。全ての中学校で主に2年生を対象として職場体験活動を実施し、自己有用感の高揚と望ましい職業観の育成を図ること、また学区の事業所や人材を活用することで地域と学校とが連携し、地域ぐるみで子どもたちの社会的・職業的自立を生む体制をつくっていく。また、中学校内に地域職場体験推進会議を設置し、地域と一体となった取り組みをしている。各学校は、生徒の希望を聞きながら受け入れ可能な企業、店、施設などを探して依頼している状況で、職場体験が地域、事業所との地域協働の一端を担っており、生徒にとっては、自分の将来や生き方について考える機会の一つとなっている。

キャリア教育を実際の教育現場で進めていくには、中心となる存在がいなければ困難である。今現在は、それを学校の教職員が担っている。時代が変化し、学校現場でも働き方改革が叫ばれている中で、学校だけに任せるのではなく、学校と外部（地域・企業）の架け橋となる新たなコーディネーターが必要なのではないか。また、生徒たちがある程度自主的に考えた上で教員に提案し、仕事体験の幅を広げることで、社会形成の中に必要な力が育まれるのではないか。

さらにはキャリア教育を進める中で、市内においても魅力ある地元企業が数多く存在することが生徒たちに認知される、また企業側が生徒たちとの接点を増やすことができる体系的なキャリア教育に力を入れる必要がある。こういったキャリア教育を推進するためには、学校現場だけではなかなか難しいと思われる。前述したように今後のキャリア教育は企業・地域などの大人を巻き込んでいく存在としてのコーディネーターが必要である。

・人口動態及び産業構造に見る岡山市の若者世代の現状と課題

本市の社会増減の状況は、岡山県内、山陽、山陰、四国からは転入超過となっている一方、東京圏、大阪圏へは大きく転出超過となっている。特に東京圏では転出超過が目立っており、東京一極集中の構図がより強くなっていることが明らかである。特に18歳から22歳の期間（大学等への進学から卒業、就職の時期）に大きく転入超過しており、一方で24歳（大学、大学院の卒業、就職に当たる時期）では転出超過になっている。

東京圏への転入超過者数の市町村別の比較（2018年、上位62団体）では、上位に都市規模の大きい政令市が多く、本市は全体で14番目となっている。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査」（2019年）によると、地方圏から東京圏への移動理由として、20歳から24歳では「就職」33.4%、「進学」20.7%、「進学等を機に既に居住していたが、就職が決まったため住民票を移した」10.1%となっており、進学・就職を理由とした割合の合計が6割を超えている。

本市の産業別の付加価値額、付加価値率、雇用人数を見ると、卸売・小売に6万7,000人が携わっており、付加価値率としてはあまり高くないが、総生産額は大きい。教育・学習支援に約1万7,000人が携わっており、付加価値額、付加価値率ともに大きい。また、医療・福祉、製造についてもそのようなバランスであり、大きく変わることはなかなか難しい。

岡山県内高校出身者の進学、就職についてだが、2015年度に県内大学へ3,800人、県外の大学へ5,000人が進学し、県内就職が3,300人、県外就職が700人という状況である。卒業時に、県内に進学している県内の高校出身者の76%——4分の3が県内就職、4分の1が県外就職している。県外に進学している県内高校出身者の37%——約3分の1が県内就職、3分の2が県外就職している。

2015年度、県内の大学等に進学した県外高校出身者は5,200人で、卒業時に21%は県内就職、79%は県外就職している。

岡山に戻って就職する県外進学者は、関東から1割、近畿から3割、中四国から約半数となっている。

本市は、市内の大学生を主に対象として、合同企業説明会、企業情報冊子の作成・配布、学生の保護者を対象とした保護者就活セミナー、学生と若手社員の交流会を実施している。また、大学生を対象とした事業だけでなく、中学生・高校生向けの合同職場体験イベント開催事業を実施している。

現在、IT・デジタルコンテンツ関連が若者に人気のある職種であり、市内にその分野について学ぶ複数の教育機関が充実している。しかし、市内の就職先としてデジタルコンテンツ関連企業は皆無であり、それらの分野を学んだ若者は転出、別の分野での就職、あるいは

フリーランスで生計を立てている状況である。本市で育った若者が就職と同時に外へ出ていく状況は非常にもったいない。本市は、I T・デジタルコンテンツ関連企業の積極的な誘致を図り、そういった関連企業の集積を進めていくことによって、これからのまちづくりを担っていく若者の流出を防ぎ、また一旦県外に出た若者の回帰、さらに新たな移住・定住につなげることが必要である。

若者の転出の現状を踏まえ、地元就職による地元定着・人材還流を目指し、市内で希望に沿った職に就くことが可能となるよう就職の機会創出・確保は重要な課題となっている。また、若者が転出する背景のひとつとして、地域に対する愛着の有無も考えられる。地域に対する愛着は、地域における体験や活動を通じて育まれることから、学生に対するこのような機会を確保することも課題と考えられる。

本市として、就職時の転出をいかに抑えるかが喫緊の課題であり、企業誘致や起業・新産業創出により新たな職場を確保する事業をはじめ、本市の魅力を高めるさまざまな事業を展開してはいるが、東京一極集中に歯止めがかかっておらず、全体としての転入超過にはつなげていない。現在、各局それぞれが若者を対象とした取り組みを推進しているものの、行政の縦割り感が否めないため、関係部署が連携して取り組んでいただきたい。

・人口減少と地方創生

地方創生では、いわゆる「高校魅力化」が重要な要素として位置づけられている。高校を魅力化して、地域内外の人材育成の場として存続し、さらに地方創生の拠点とすることの重要性が示されている。高校魅力化の取り組みが、地域の人口にプラスの効果をもたらし、さらに地域経済振興に果たす役割も大きい。

高校が存在しないまちは、10.9%人口が減少し、転出者が非常に増加すると言われている。高校の有無は、地域に住む選択肢に非常に大きく影響する。そういう意味では、高校の存在と高校の魅力化が人口減少を食い止めるために重要となってくる。

地域の主産業を担う人材が少なくなると、主産業自体が衰退してしまうため、岡山における主産業に従事する若者をふやしていくためにも、体験、実働、留学などを教育課程に含めることと、その業に就けば奨学金を返還しなくていいというインセンティブを提供する形で実施することも重要であると考えられる。

本市として、高校魅力化のコンソーシアムづくりを優先し、地域の問題解決を高校生と一緒にやっていくことからスタートするのがよいという意見があるが、高校だけでなく中学校でも可能なのではないかと。

岡山にも魅力的な企業や仕事があるにもかかわらず、若者に周知されておらず、知らないまま転出してしまっている。そのような意味で、いろいろな大人や地域に触れることは非常に重要である。また、多感な時期である中高生には、インターネット上だけでなくリアルな

場所に相談できる場が必要であるが、中学・高校では地域の人たちと触れ合う機会が減るため、地域の人たちと交流する必要があるのではないか。

本市に限ったことではないが、行政の施策はあくまで大人の意見で展開しているものであり、中高生の本音を聞く方法を見いだすことが必要である。中高生と年齢に近い若者に対しては話しやすい傾向があるので、そのような場を設けてはどうかと考える。市内にある高校のほとんどは、設置者が県又は学校法人であり、どこまで行政として市が関与できるのかという問題はあるが、市当局からの積極的な働きかけを期待したい。

おわりに

人口減少は、現在生活している私たちにとってだけではなく、未来を生きる子どもたちにとっても切実な問題である。私たちの世代が効果のある政策を打ち出し、少しでも人口減少を抑制する方向に持っていかなければならない。

出生率、社会動態の大幅な増加が見込めない中、現在市内に居住する子どもたちに生産年齢になっても住み続けてもらうには、小学生から地元愛着の教育を取り入れ、将来岡山のために役立ちたいという思いを醸成させることが重要となってくる。行政と一緒に地域課題に対して取り組んでもらうことで、地域の活性化にもつながるのではないか。

子どもたちへの地元愛着の教育とともに、市自体が若者にとって魅力的なまちになることも重要である。アンケートでも住み続けたいと思っている若者が 80%を超えているにもかかわらず若者の転出が相次いでいるのは、東京や大阪にしかない企業や仕事が若者には魅力的に映っているからである。市内にも魅力的な企業や仕事が存在する。そのことを周知する仕組みづくりを政策に取り入れることができないか。また、若者自身で起業する際の支援の充実が必要である。

これまで、政策局、市民協働局、産業観光局、岡山っ子育成局、教育委員会と本市における人口減少対策を幅広く議論してきたが、各局でそれぞれ人口減少対策に係る事業を推進してはいるものの、体系的な取り組みではなく行政の縦割り感が否めなかった。本市として、しっかりと将来を見据え、戦略を策定し、不断の努力と不退転の決意で対策を図ることが必要である。各局をグリップする部署、ゆくゆくは若者政策を担う専門の部局等の設置が必要であるということを強く要望しておく。若者世代にフォーカスし、早急に鋭角的な政策や資源・支援の投下をおこなう等の手を打ち、若者政策を岡山市の戦略の柱として掲げるべきである。

今後も本調査特別委員会で行った調査や出された意見を踏まえ、若者から選ばれる都市となるよう、実践的で戦略性に富む取り組みが進められることを期待し、調査報告書とする。